



第 1 期日進市総合戦略総括報告書

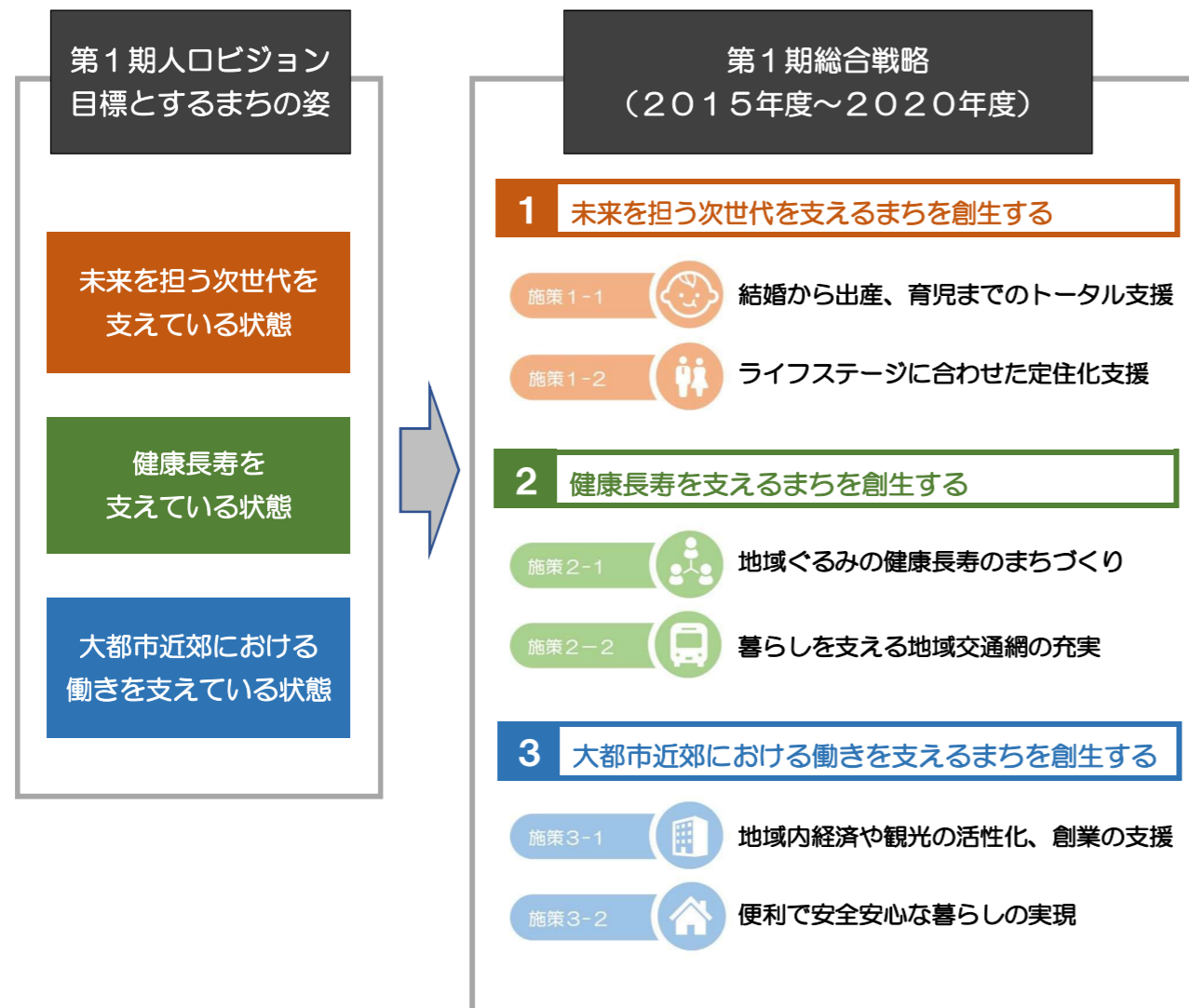
2021年（令和3年）3月

1 総合戦略の構成

本市は現在も人口増加が続いているまちで、若い世代の流入も多く、15歳未満人口の割合も国や県と比べて高い水準です。今後は人口の伸び率が鈍化することが予測されますが、直ちに人口減に転ずる見込みではありません。しかし、高齢者が今後も増加していくことは本市においても例外ではなく、相対的に15歳未満人口や15～64歳人口の割合が低下していくことも懸念される課題です。

第1期総合戦略では、このような課題に対処するため、第1期人口ビジョンにおける目標とするまちの姿を踏まえ、将来にわたって発展し続け、自立可能でにぎわいのあるまちづくりを進めるよう、2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）までを計画期間として3つの戦略を掲げました。

また、より効果的・効率的に市政を運営するうえで、次期の総合戦略と総合計画をまちづくりの基本指針として一体的に運用することとしたため、総合戦略の計画期間を第6次総合計画の始期に合わせて1年間延長し、2020年度（令和2年度）までを計画期間としました。



2 総合戦略の総括

第1期総合戦略では、毎年、数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きとともに、事業の進捗状況も加えて、基本目標ごとに検証を行ってきました。

今年度が第1期総合戦略の最終年度であることから、3つの基本目標ごとの数値目標、KPIの達成状況及び主要事業の実施状況から、総合的に評価検証を行い、検証結果を次期総合戦略の策定に活かしていきます。

3 評価の方法

(1) 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）には、それぞれ、数値目標が掲げられており、その達成状況の評価は次表のとおりです。

凡例	評価
◎	実績値が目標値を上回っている。
○	実績値が目標値には届いていないが、初期値よりは上昇している。
△	実績値が目標値に届かず、初期値を下回っている。

(2) 主要事業の実施状況

主要事業の実施状況の評価は、次表のとおりです。

凡例	評価
○	事業を実施した。
△	事業の実施に向け着手した。
×	事業を実施しなかった。

(3) 総合的な評価

(1)・(2)から、基本目標ごとの総合的な評価は、次表のとおりです。

凡例	評価
A	順調に進んでいる。
B	概ね順調に進んでいる。
C	あまり順調に進んでいない。

⇒総合的な評価から第1期総合戦略における課題について考察し、次期総合戦略の策定に活用する。

基本目標 1 未来を担う次世代を支えるまちを創生する

(1) 数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

	◎	○	△
数値目標	—	—	2 (100%)
KPI	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)

(2) 主要事業の実施状況

16事業中、16事業を実施 (100%)

(3) 総合的な評価

基本目標 1 の総合評価

B

数値目標	2指標ともに初期値を下回っている。
KPI	1指標は目標を上回っているものの、2指標は目標を下回っている。
主要事業	全て実施し、継続して行っている。

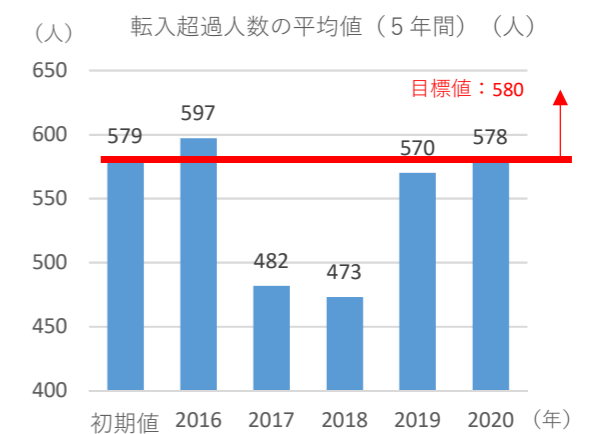
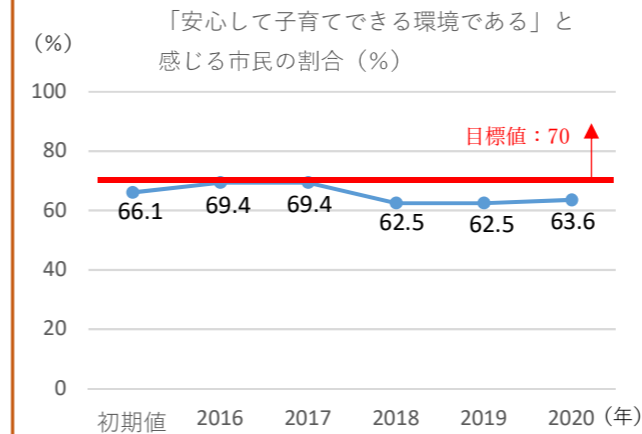
- 人口減少社会の中で、本市は人口増加が続いているが、人口の伸び率は逡減している。
- 数値目標となっている「安心して子育てできる環境である」と感じる市民の割合は減少しているが、近隣市町の同様の指標と比べると高い水準となっている。今後も利用ニーズに応じた保育施設の定員拡大などの施策を継続し、子育て世帯にとって住みやすいまちづくりを進める。
- 2018年度 (平成30年度) の市民意識調査で、本市を転入先に決めた理由として「手軽な価格の土地または住宅があったため」が4割を占める。転入される方の需要に合う住宅の供給を促す施策を展開する。また、転出したい理由の約6割が「交通が不便である」となっている。本市が運行するコミュニティバスのくるりんばすだけでは限界があるため、様々な移動支援の取組を進める。
- 「予定する子どもの数が理想とする子どもの数よりも少ない人の割合」が増加しているが、目標値は初期値から2030年度 (令和12年) までに0%となるよう減少値を設定しており、到達できなかった。また、全国的に「理想とする子どもの数」より「予定する子どもの数」が少ない原因の6割が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、本市の数値が悪化した原因の一つにも経済的な不安があると考えられる。国の施策である幼児教育・保育の無償化などの影響で数値が改善する可能性があるが、今後も子育て・教育の負担軽減につながる施策を進める。
- 定住化施策として空家対策 (空家バンク) を実施したが、本市の空家は資産価値が高く、不動産流通が民間で円滑に行われていることから、空家バンクの利用者が少なくなっていると考えられる。なお、近隣市町も同様の傾向である。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国はGIGAスクール構想などのICTを活用した「学びの保障」の推進を前倒ししているため、本市においても教育環境の整備が求められている。

第2期総合戦略に向けて必要な施策の方向

- 子育て世代が安心して地域で生活できるような環境整備
- 性別を問わず仕事と子育てが両立できる支援体制の構築
- 新しい時代に即した教育基盤の整備、学校教育等の充実

数値目標

数値目標	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
「安心して子育てできる環境である」と感じる市民の割合 (%)	66.1	69.4	69.4	62.5	62.5	63.6	70	△
転入超過人数の平均値 (5年間) (人)	579	597	482	473	570	578	580	△



重要業績評価指標 (KPI)

施策 1-1 結婚から出産、育児までのトータル支援

重要業績評価指標 (KPI)	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
予定する子どもの数が理想とする子どもの数よりも少ない人の割合 (%)	43.9	50.6	50.6	55.3	55.3	50.0	29	△
保育施設の定員数 (人)	1,972	2,299	2,504	2,581	2,547	2,806	2,777	◎

施策 1-2 ライフステージに合わせた定住化支援

重要業績評価指標 (KPI)	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
空家バンクを活用した契約件数 (件)	0	0	0	0	1	1	7	○

【参考】

第1期総合戦略の基本的な施策の方向

- 若い世代や子育て世帯のニーズに応じた子育て支援施策を拡充させます。
- 大学への入学や就職、結婚・出産等、様々なライフステージに合わせた定住化施策を図っていきます。

施策1-1 結婚から出産、育児までのトータル支援

番号	事業名	事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込値	達成状況
1	子育て支援センター運営事業	子育て支援拠点である子育て総合支援センター、日東子育て支援センター、名古屋学芸大学子育て支援センターを運営します。	実施		コーディネーター配置				○
2	病児・病後児保育事業	就労等により、家庭で保育できない児童が病気になった場合に、医療機関で預かることで、保護者が安心して預けられる環境にします。	実施						○
3	認可保育所補助事業	民間の認可保育所に対して運営委託や建設費補助を行うことで、保育サービスの充実とサービスの向上を目指します。	実施		民間認可保育所1園開園	民間認可保育所1園開園	小規模保育所2園開園	民間認可保育所、幼保連携型認定こども園各1園開園	○
4	施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設（保育所、幼稚園、認定こども園）に給付を行います。	実施						○
5	放課後児童健全育成事業費補助事業	保護者の就労等により、放課後に留守家庭となる児童に対して保育を行うために、児童クラブの運営に補助金を交付します。	実施 14施設	15施設	18施設	19施設	19施設	18施設	○
6	放課後子ども教室運営事業	放課後の空き教室等を利用し、子どもの安全な居場所を提供します。	実施 6小学校区	7小学校区	放課後子ども総合プラン開始 全小学校区				○
7	子ども発達支援センター（すくすく園）運営事業	障害者福祉センター内に設置した子ども発達支援センターにて、福祉サービスの利用に関する相談支援、子ども発達相談、児童発達支援（療育）、保育所等訪問支援を行います。	実施						○
8	親子通園事業	発達の気になる児童に対し、より早期に療育的介入ができる居場所を提供するとともに、発達や特徴にあった施設利用を勧め、より適切な療育の機会を提供します。	実施						○
9	子育て支援マップ作成事業	子育てバリアフリーを目指し、公共施設や医療機関等、子育て世帯が活用できる情報を収集し、子育て支援マップを作成します。	実施						○
10	男女平等推進パートナーシップ事業	男女がともに社会のあらゆる分野へ等しく参画することへの理解をすすめるため、市民活動団体や大学との協働により男女平等に関する啓発事業を実施します。	実施						○
11	小中学校校舎等改修・空調設備整備事業	学校の屋上防水、トイレ、遊具などの改修・整備、施設の管理保全を計画的に実施します。また、普通教室に空調設備を設置します。	実施	中学校空調設置	小学校空調設置				○
12	高等学校等修学資金補助事業	経済的な理由により修学困難な修学意欲の高い高等学校等の生徒に対し、その学業に必要な資金を援助します。		実施			新制度開始 (所得に応じた助成金)		○
13	子ども大学にっしん事業	小学生を対象に、大学教授等による知的好奇心を高めるような専門的な講義を大学で行います。	実施						○

施策1-2 ライフステージに合わせた定住化支援

番号	事業名	事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込値	達成状況
14	空家対策事業	空家の状況を把握・検討し策定した対策計画をもとに空家施策を実施するとともに、空家のリフォームに対する補助を行います。	実施	計画策定 補助金創設	条例制定				○
15	定住促進補助金	空家を活用し、本市へ定住するための補助を行います。		実施 (補助金創設)					○
16	シティプロモーション 映像制作事業	市を総合的に周知するPR映像を新たに制作します。		実施					○

基本目標2 健康長寿を支えるまちを創生する

(1) 数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

	◎	○	△
数値目標	—	—	2 (100%)
KPI	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)

(2) 主要事業の実施状況

12事業中、12事業を実施 (100%)

(3) 総合的な評価

基本目標2の総合評価

B

数値目標	2指標ともに初期値を下回っている。
KPI	1指標は目標値を上回っているものの、2指標は目標値を下回っている。
主要事業	全て実施し、継続して実施している。

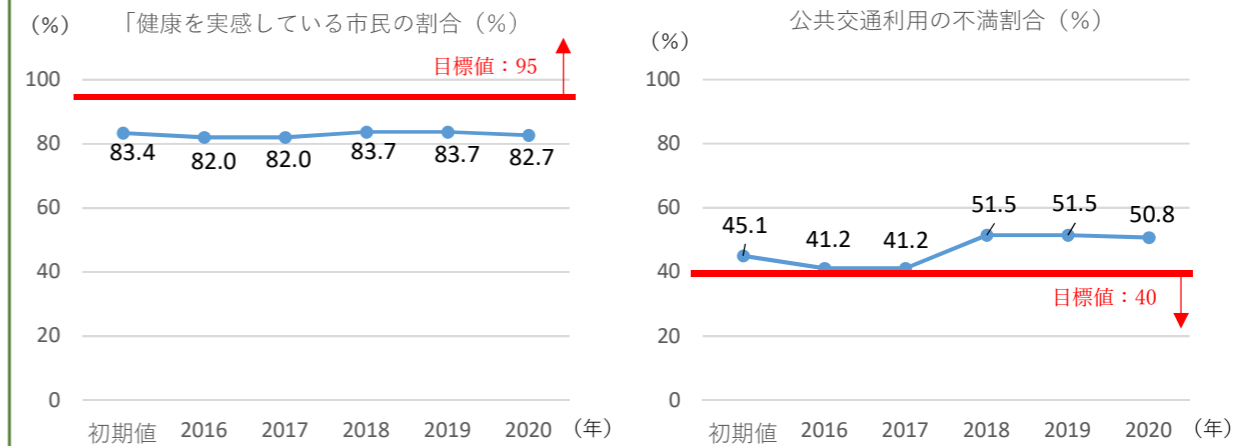
- 「健康を実感している市民の割合」は、目標を達成できていないが、近隣市町の同様の指標と比べると高い水準となっている。今後もこれまでの施策を継続し、地域ぐるみの健康長寿のまちづくりを進める。
- 「公共交通利用の不満割合」が2018年(平成30年)から高くなっているのは、2017年度(平成29年度)のくりんばす路線改編及び価格改定が影響していると考えられる。その中でも不満割合の高い年代は75歳以上で、不満割合の高い地区は相野山小学校区となっている。自家用車での移動が難しい方、駅から遠い地区の方の不満割合が高いと考えられる。くりんばすだけで市民の移動を支えることは、バスの利用率及び費用対効果から考えると難しいため、様々な移動サービスについて検討を進める。
- 「健康に意識した取組を行っている市民の割合」は、微増となっており、特に65～69歳で意識の向上が見られる。仕事をリタイアし、自分の時間を持てるようになったときに健康を意識する方が増えると推測される。各世代の傾向を意識することで、より効果的な施策を実施することができると思われる。
- 「普段の生活で介護・介助が必要ない高齢者の割合」は、目標値を上回っているため、今後も現在行っている介護予防の取組を進める。
- 本市の平均寿命は男女ともに県内第1位となっており、住み慣れた地域で健康に安心して暮らすため、引き続き健康づくりのための様々な施策を展開していく。
- 日頃バスを利用する人の割合は、年齢が上がるほど高くなっており、働く世代はあまり利用していない。日頃バスを利用する方が利用しやすい環境をつくることで利用者を増やさなければならない。高齢者の移動の手段としてバスが利用しやすくなるような施策の検討を進める。

第2期総合戦略に向けて必要な施策の方向

- 市民・地域・団体・行政の協働による健康づくり活動の推進
- くりんばす以外の移動支援事業の実施
- 誰もが生きがいを持ち、活躍できる地域社会の実現

数値目標

数値目標	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
健康を実感している市民の割合 (%)	83.4	82.0	82.0	83.7	83.7	82.7	95	△
公共交通利用の不満割合 (%)	45.1	41.2	41.2	51.5	51.5	50.8	40	△



重要業績評価指標 (KPI)

施策2-1 地域ぐるみの健康長寿のまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
健康に意識した取組を行っている市民の割合 (%)	56.8	58.7	58.7	60.7	60.7	59.3	70	○
普段の生活で介護・介助が必要ない高齢者の割合 (%)	81.4	91.3	91.3	91.3	88.5	88.5	82	◎

施策2-2 暮らしを支える地域交通網の充実

重要業績評価指標 (KPI)	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
日頃バスを利用する人の割合 (%)	32.8	32.8	32.8	34.1	30.0	(30.0)	34	△

※日頃バスを利用する人の割合 (%) の2020年の値は未確定のため、前年と同数値としている。

【参考】

第1期総合戦略の基本的な施策の方向

- 高齢者や地域住民の交流機会の拡充や健康増進活動の推進を図り、地域ぐるみで健康増進の取組を進めます。
- 地域交通網を整備し、高齢になっても今暮らしている場所で住み続けられるように取組を進めます。

施策2-1 地域ぐるみの健康長寿のまちづくり

番号	事業名	事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込値	達成状況
1	介護支援ボランティア事業	社会福祉施設等でボランティア活動を行う高齢者にポイント等を付与することで、高齢者の健康づくりに対する意識を高めます。	実施 登録者数86人	登録者数96人	登録者数107人	登録者数120人	登録者数140人		○
2	在宅医療・介護連携システム導入事業	地域包括ケアシステム構築の足掛かりとして、掲示板方式の電子連絡帳を導入することで、医療・介護・福祉事業者間の密な情報交換を可能にします。		実施 システム導入					○
3	つどいの場形成事業	つどいの場運営マニュアルの作成やつどいの場の運営ができる人材育成講座の企画運営を行います。	実施						○
4	つどいの場づくり事業	高齢者をはじめ地域の人が気軽に集まって体操したり、趣味を楽しんだり、談話したりできる事業に補助を行い、子どもから高齢者まで幅広い世代の地域住民がつながりを強めていくことで、地域福祉の推進を図ります。	実施 11団体へ補助	11団体へ補助	7団体へ補助	15団体へ補助	13団体へ補助		○
5	にっしん健康マイレージ事業	市民が主体的に健康づくりに取り組むための啓発及び動機づけとして、健康づくりの取組に健康マイレージを交付し、一定以上の獲得者に特典が受けられる優待カードを交付します。		実施					○
6	生活習慣病重症化予防事業	国民健康保険の健診を受診した未治療者を個別訪問し受診勧奨を行うことにより、生活習慣病の重症化を防ぐとともに、医療費の適正化に取り組みます。		実施					○
7	にっしん体操推進事業	にっしん体操の指導者の養成や保育園や地域サロン等への出前講習会の実施、自主グループの支援を行い、「健やか にっしん宣言」の目指す体操スポットを広げて、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康づくりと地域のふれあいを推進します。	実施 体操スポット11か所	体操スポット16か所	体操スポット18か所	体操スポット20か所	体操スポット27か所		○
8	高齢者学校事業	高齢者が生きがいを持ちながら、郷土・同郷を大切にし、健康で心豊かに過ごせるよう、集い、支え合って学ぶことのできる場を構築することで、地域活動の担い手や地域のリーダー養成につなげていきます。	実施						○

施策2-2 暮らしを支える地域交通網の充実

番号	事業名	事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込値	達成状況
9	市内巡回バス運行事業	多くの市民が市内の公共施設等を利用する際の利便を図り、市民の社会参加及び相互交流を図るとともに、公共交通空白地域を解消するための公共交通手段として、巡回バスであるくるりんばすを運行します。	実施		くるりんばす全線再編				○
10	市内巡回バス車両購入事業	ノンステップで乗り降りができ、生活環境への負荷が少ないバスを購入し、利用者の利便性を高めます。			実施 2台購入	1台購入	1台購入	2台購入	○
11	地域公共交通再編実施計画策定調査事業	公共交通の役割分担を明確化し、くるりんばすの路線及び運行時間を見直すことで、サービス水準の向上を目指します。	実施	地域公共交通再編実施計画策定				実施	○
12	ボランティア輸送支援事業	移動に困難を要する障害者や高齢者等の社会参加を促進するために、移送用車両や事業開始に必要な設備備品等の購入費を助成します。	実施				実施	愛知県モデル事業	○

基本目標3 大都市近郊における働きを支えるまちを創生する

(1) 数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

	◎	○	△
数値目標	1 (50%)	1 (50%)	—
KPI	4 (100%)	—	—

(2) 主要事業の実施状況

14事業中、11事業を実施 (78.6%)

(3) 総合的な評価

基本目標3の総合評価

B

数値目標	1指標は目標値を上回っており、1指標は初期値を上回っている。
KPI	4指標とも目標値を上回っている。
主要事業	11事業を実施し、継続して実施している。3事業は実施に向け着手した。

- 「家計所得額」は、世帯構成及び社会経済情勢などに左右されるが、計画期間内は目標値を上回ることができなかった。なお、1人当たりでみる課税対象所得は、県内3位と高い水準にある。
- 「年間刑法犯罪発生件数」は、年々減少しており、今後も愛知署や地域防犯団体と協力し、これまでの取組を継続して進める。
- 「市内総生産額」は市内の経済規模を明らかにする指標であるため、数値の増加は地域内経済の活性化につながっていると考えられる。また、「有効求人倍率」は初期値と比較すると1に近づいており、需要と供給のバランスが取れている。両指標とも、現時点では目標値を達成しているが、景気に左右されやすい指標であるため、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により、低下していくことが想定される。そのため、状況に応じた経済活性化策を進める。
- 「防犯対策を実践している市民の割合」が下がっているのは、「年間刑法犯罪発生件数」が低くなっており、防犯対策への関心が低くなっている可能性がある。「防犯対策を実践している市民の割合」が高い地域は、赤池小学校区、東小学校区であり、その地域は犯罪発生状況も高くなっているため、犯罪発生状況の高い地域は自然と防犯意識が高くなっていると考えられる。全体の割合を上昇させるためには、数値の低い地域へ積極的に啓発を行い、防犯意識の向上に努めなければならない。
- 本市は名古屋市と豊田市の間に位置するベッドタウンであり、住宅都市として発展してきたが、人口減少が迫ってきている。市民サービスを維持するには、安定した財源収入が必要であるため、産業政策を進め、財源確保に努めなければならない。
- 本市の女性の労働力率は上昇傾向にあるが、国や愛知県平均と比較すると下回っている。本市に住む女性が活躍できる場の創出や、起業支援などを進める。

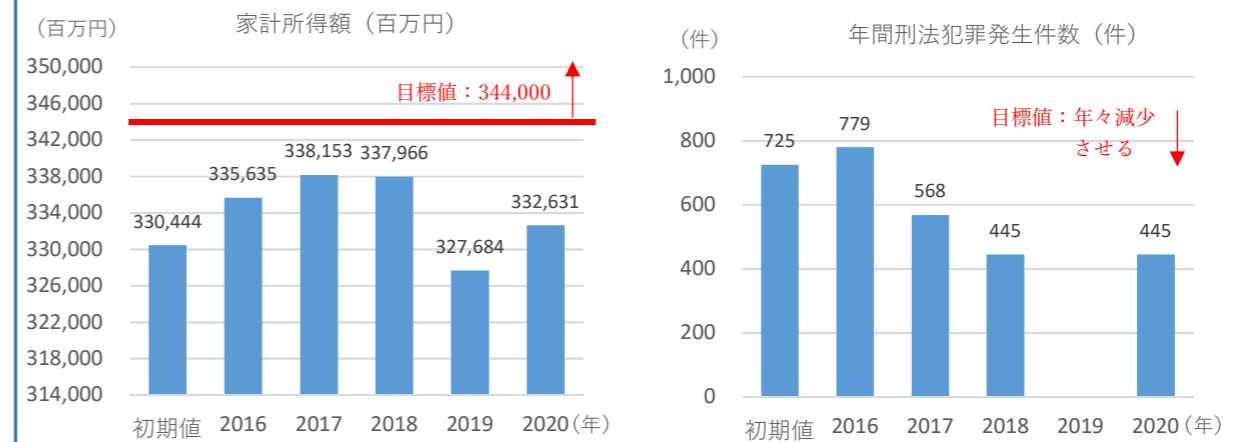
第2期総合戦略に向けて必要な施策の方向

- 優良企業の誘致、起業支援による産業集積の推進
- 市内の雇用・就労環境の向上
- 防犯対策及び防犯啓発活動の充実

数値目標

数値目標	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
家計所得額 (百万円)	330,444	335,635	338,153	337,966	327,684	332,631	344,000	○
年間刑法犯罪発生件数 (件)	725	779	568	445	—	(445)	年々減少させる	◎

※年間刑法犯罪発生件数 (件) の2019年は愛知警察署が公表していないため、「—」で表示している。
※年間刑法犯罪発生件数 (件) の2020年の値は未確定のため、前年と同数値としている。



重要業績評価指標 (KPI)

施策3-1 地域内経済や観光の活性化、創業の支援

重要業績評価指標 (KPI)	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
市内総生産額 (百万円)	247,445	250,691	255,934	258,588	258,491	269,128	260,000	◎
有効求人倍率	0.74	0.99	0.96	0.97	1.20	1.21	1.00	◎

施策3-2 便利で安全安心な暮らしの実現

重要業績評価指標 (KPI)	初期値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	達成状況
防犯対策を実践している市民の割合 (%)	71.9	67.4	67.4	69.9	69.9	78.3	年々増加させる	◎
防犯灯の新規設置数 (箇所)	90	248	373	478	586	(586)	538	◎

※防犯灯の新規設置数 (箇所) の2020年の値は未確定のため、前年と同数値としている。

【参考】

第1期総合戦略の基本的な施策の方向

- 大都市近郊という立地のメリットを最大限に活かし、経済・観光の活性化や創業の支援を図っていきます。
- 地域の防犯対策の強化や住みやすさを向上する環境整備を進めます。

施策3-1 地域内経済や観光の活性化、創業の支援

番号	事業名	事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込値	達成状況
1	道の駅整備事業	地域活性化の拠点、観光・産業・福祉・防災等の地域資源の活用を図る施設として道の駅を整備します。		着手 基本構想策定	基本計画策定	現地測量・地質調査・用地測量 基本設計・詳細設計・実施設計	周辺道路等詳細設計 県との基本協定書締結	事業用地取得開始予定	△
2	にぎわい交流ひろば整備事業	にぎわい交流ひろばを整備し、市役所周辺地域をにぎわいの感じる地域としていきます。	着手						△
3	田園フロンティアパーク構想推進事業（農学校）	「農」に関わる人材育成を行うため、野菜作り初心者から農業の担い手まで、コースに分けた農学校を運営することで、農地の活用を促進し、遊休農地の解消に繋げ、将来的には担い手不足の解消を図っていきます。	実施 水田コース開講					6次産業体験コース開講予定	○
4	青年就農給付金給付事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の独立・自営就農者に対し給付金の給付を行い、地域農業の振興や農地の保全を目指します。	実施						○
5	農産物販売促進事業	新規就農者の販売力向上や販路拡大への支援を行います。	実施						○
6	商工会活動補助事業	市内商工業の充実と振興を目指し、プレミアム商品券の発行や企業支援ガイドの作成等、商工会が行う各種事業・活動に対して補助を行います。	実施						○
7	地元商工業応援事業	新たな事業の創出のための借入金に係る支払い利子への助成、正規雇用転換に係る雇用保険料の助成、新規就農者が地元商工会に加入した場合に販売力向上や商業的確立に向けた支援を行います。	実施						○
8	企業再投資促進補助事業	長年にわたり市内に立地し、地域の経済を支えている企業の再投資を支援するため、愛知県と連携し、補助金を交付します。		実施			実施		○
9	にっしん版DMO構想	市への来訪客に関するデータ収集・分析を行い、多様な主体による「にっしん観光まちづくり準備委員会（観光協会設立準備委員会）」を立ち上げます。		実施					○
10	ふるさと納税管理事務	本市へのふるさと納税が魅力的なものとなるように、ポータルサイトを活用した特典付ふるさと納税を導入し、財源の確保を行います。		実施 寄附額79,402千円	寄附額70,798千円	寄附額45,529千円	寄附額67,138千円		○

施策3-2 便利で安全安心な暮らしの実現

番号	事業名	事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込値	達成状況
11	防犯環境整備事業	LED式防犯灯を設置したり、赤池駅・日進駅・米野木駅の防犯カメラを運用するのに加えて、新たに主要幹線に防犯カメラを設置して安心して暮らせる住み良いまちづくりを目指します。	実施			実施			○
12	防犯カメラ設置費補助事業	犯罪が多発している地域において、区や自治会が行う防犯カメラの設置に助成することで、街頭犯罪の抑止を図ります。	実施 12台補助	7台補助	7台補助	4台補助	9台補助		○
13	スマートインターチェンジ整備事業	東郷パーキングエリア周辺にスマートインターチェンジを整備することで、東名高速道路を使って市内に訪れる者等の利便性の向上を図ります。		着手 概略検討・現況調査	交通量調査 周辺道路整備検討	予備設計	設計・測量 国からの連結許可	詳細設計予定 用地測量予定	△
14	あんしん歩行エリア整備事業	交通事故件数の多い地区をエリア設定し、通学路や交差点のカラー塗装等を行い、歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保します。	実施						○

第1期日進市総合戦略総括報告書

2021年（令和3年）3月

発行 日進市
編集 総合政策部企画政策課
住所 〒470-0192 日進市蟹甲町池下 268 番地
HP <https://www.city.nisshin.lg.jp/>